

愛知県経済の現状と見通し<2023年7月>

1. 景気判断一覧表

部門	個別項目	水準評価 ※1	基調判断(前月比較)※2	
				詳細
総括判断	景気の現状			<p><b>緩やかに持ち直しつつある</b></p> <p>-----</p> <p>経済活動の正常化に伴い、生産や消費は持ち直しの動きがみられ、県内景気は緩やかに持ち直しつつある。</p>
家計部門	個人消費			<p><b>回復に向けた動き</b></p> <p>-----</p> <p>百貨店販売額は20か月連続の前年比増加</p>
	雇用			<p><b>回復傾向が一服</b></p> <p>-----</p> <p>有効求人倍率は前月比横這い</p>
	住宅投資			<p><b>一進一退</b></p> <p>-----</p> <p>住宅着工戸数は4か月連続の前年比減少</p>
企業部門	企業活動			<p><b>緩やかに回復しつつある</b></p> <p>-----</p> <p>鉱工業生産指数は5か月連続の前年比上昇</p>
	企業倒産			<p><b>悪化しつつある</b></p> <p>-----</p> <p>企業倒産件数は6か月連続の前年比増加</p>
海外部門	輸出			<p><b>伸びが鈍化している</b></p> <p>-----</p> <p>名古屋港通関輸出金額は20か月連続の前年比増加</p>
公共部門	公共投資			<p><b>緩やかに持ち直しつつある</b></p> <p>-----</p> <p>公共工事請負金額は5か月ぶりの前年比減少</p>

当面の見通し	<b>緩やかに持ち直す見通し</b>
	対面サービスを中心に個人消費の持ち直しが期待され、景気は緩やかな持ち直しが続くと思われる一方、物価高や海外経済の減速による景気下押し圧力が強まる可能性も。

※1「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

:晴、:晴～曇、:曇、:曇～雨、:雨、を示す。

※2「基調判断(前月比較)」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、

:上方修正、:据え置き、:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)

したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 古橋
	電話: 059-354-7102
	Mail: 33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費	水準評価		⇒	詳細	回復に向けた動き
	基調判断	前月比較			

◀現状▶

- 個人消費は、回復に向けた動き。
- 個人消費の動向を支出側からみると、5月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比▲12.3%と3か月連続の減少(図表1)。食料(同+6.1%)などが増加したものの、教養娯楽(同▲28.4%)や家具・家事用品(同▲51.2%)などが大きく減少。
- 個人消費の動向を販売側からみると、5月の百貨店販売額は、前年比+8.9%と20か月連続の増加。新型コロナウイルスの5類移行による外出機運の高まりを受け、衣料品や化粧品などが好調。一方、スーパー販売額は物価上昇の影響による節約志向の高まりを受け、同▲2.2%と5か月連続の減少。(図表2)。
- 6月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比+29.9%と6か月連続の増加(図表3)。内訳をみると、普通車(同+55.0%)が6か月連続、小型車(同+15.7%)が2か月ぶり、軽自動車(同+6.1%)が3か月連続で増加した。半導体不足による供給制約が緩和してきていることなどが要因。

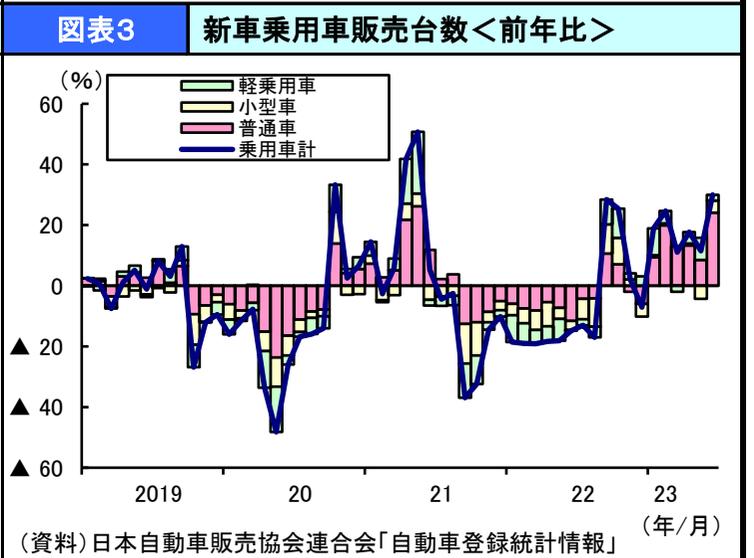
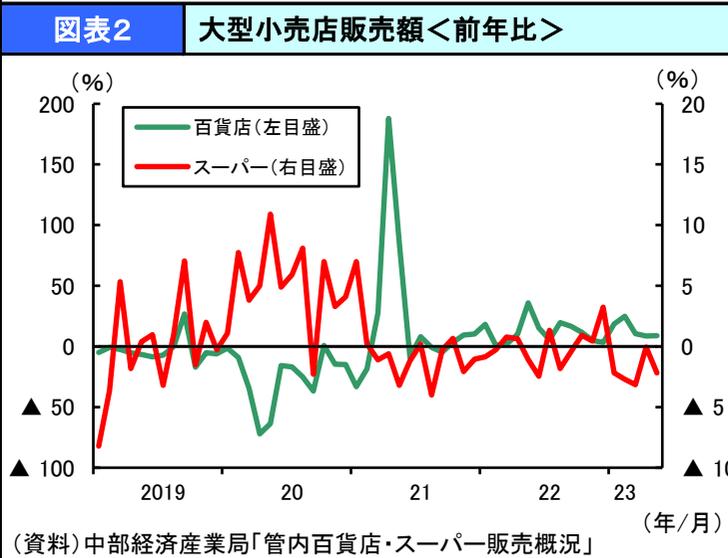
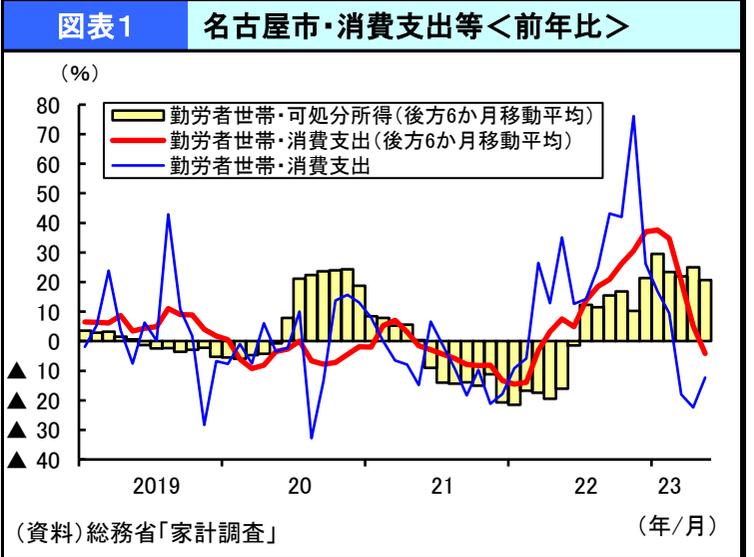
◀見通し▶

- 新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5月8日から5類に変更された影響を受け、対面型サービスを中心に消費活動が一段と進む見通し。一方、物価上昇の影響による節約志向の高まりから、持ち直しペースが鈍化する懸念も。

**◆5月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)**  
 前年比▲12.3%(3か月連続の減少)  
 ・教養娯楽:前年比▲28.4%(13か月ぶりの減少)  
 ・家具・家事用品:前年比▲51.2%(4か月連続の減少)

**◆5月 大型小売店販売額**  
 ・百貨店:前年比+8.9%(20か月連続の増加)  
 ・スーパー:前年比▲2.2%(5か月連続の減少)

**◆6月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)**  
 26,268台 前年比+29.9%(6か月連続の増加)  
 ・普通車 13,747台  
 前年比+55.0%(6か月連続の増加)



雇用	水準評価		⇒	詳細	回復傾向が一服
	基調判断	前月比較			

《現状》

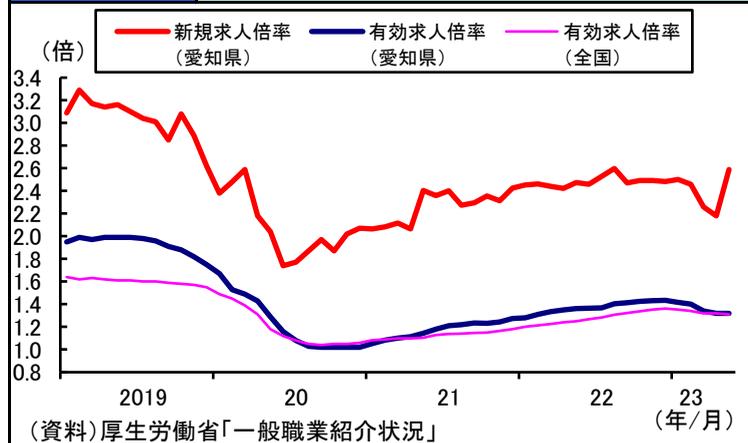
○雇用は、回復傾向が一服。  
 ○5月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.32倍（前月差±0.00ポイント）と横這い。新規求人倍率は2.59倍（同+0.41ポイント）と4か月ぶりの上昇（図表4）。新規求人数は前年比+3.9%と3か月ぶりの増加。業種別にみると、運輸業・郵便業（同▲11.1%）、サービス業（同▲6.8%）などが減少したものの、宿泊業・飲食サービス業（同+46.6%）、医療・福祉（同+6.2%）などが増加した。

《見通し》

○サービス消費の持ち直しにより、飲食店やホテル・旅館など対面型サービス業では人手不足感が強まっている。先行きの雇用環境は、緩やかな改善が続く見通し。

- ◆5月 求人倍率(季節調整値)
  - ・有効求人倍率:1.32倍  
前月差±0.00ポイント(横這い)
  - ・新規求人倍率:2.59倍  
前月差+0.41ポイント(4か月ぶりの上昇)
- ◆5月 新規求人数(原数値)
  - ・前年比 +3.9%(3か月ぶりの増加)

図表4 有効・新規求人倍率<季節調整値>



《現状》

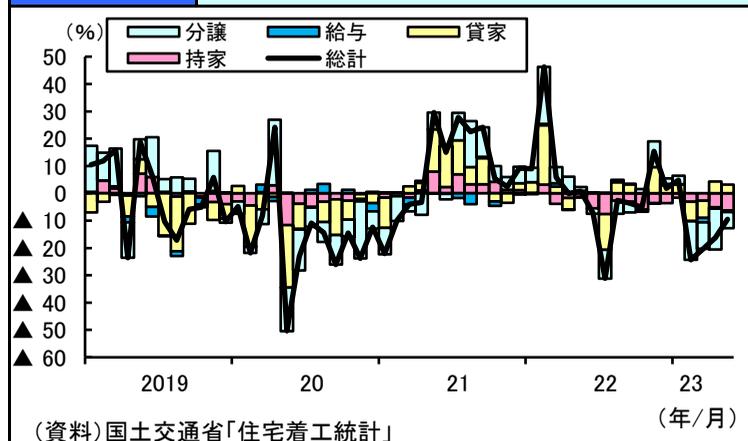
○住宅投資は、一進一退。  
 ○5月の住宅着工戸数は、前年比▲9.5%と4か月連続の減少（図表5）。利用関係別にみると、貸家（同+10.1%）は2か月連続で増加したものの、持家（同▲19.7%）が15か月連続、分譲マンション（同▲15.6%）や分譲一戸建て（同▲16.1%）の分譲住宅（同▲16.4%）が4か月連続の減少。

《見通し》

○先行きは、コロナ禍で先送りされていた需要の回復が期待され、住宅投資は底堅く推移するとみられるものの、建築資材の高騰に伴う住宅価格の上昇や住宅ローン金利の上昇懸念が住宅投資の抑制要因となる可能性も。

- ◆5月 住宅着工戸数  
4,201戸 前年比▲9.5% (4か月連続の減少)
  - ・持家:1,182戸  
前年比▲19.7% (15か月連続の減少)
  - ・貸家:1,630戸  
前年比+10.1% (2か月連続の増加)
  - ・分譲:1,373戸  
前年比▲16.4% (4か月連続の減少)

図表5 新設住宅着工戸数<前年比>



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	水準評価		↑	詳細	☀️   ☁️
	基調判断	前月比較			

《現状》

○企業の生産活動は、緩やかに回復しつつある。  
 ○5月の鉱工業生産指数は、前年比+16.0%と5か月連続の上昇(図表6)。化学(同▲52.7%)が6か月ぶり、生産用機械(同▲6.3%)が5か月連続で低下した一方、輸送機械(同+62.0%)が5か月連続、電気機械(同+12.2%)が19か月連続で上昇。

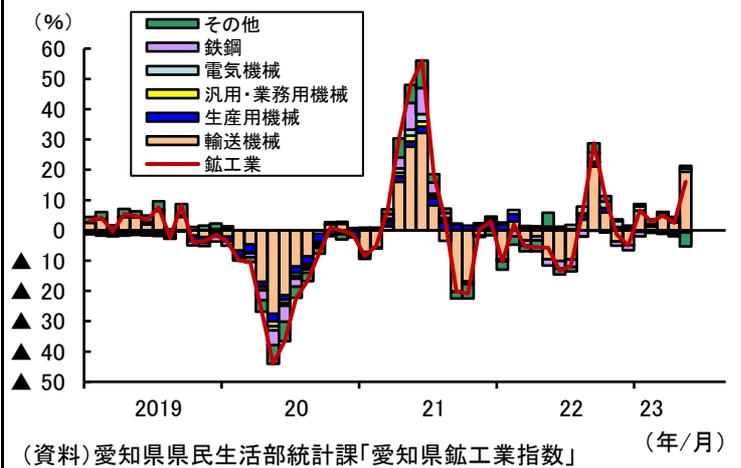
《見通し》

○トヨタ自動車の2024年3月期の国内生産台数は4年ぶりに300万台まで回復する見通しであり、高水準の生産を維持する方針。もっとも、本格的な部品の供給制約の緩和には至っておらず、見通しは依然流動的。

◆5月 鉱工業生産

- 前年比+16.0% (5か月連続の上昇)
- 輸送機械: 前年比+62.0% (5か月連続の上昇)
  - 電気機械: 前年比+12.2% (19か月連続の上昇)
  - 生産用機械: 前年比▲6.3% (5か月連続の低下)
  - 化学: 前年比▲52.7% (6か月ぶりの低下)

図表6 鉱工業生産指数<前年比>



企業倒産	水準評価		→	詳細	☁️
	基調判断	前月比較			

《現状》

○企業倒産は、悪化しつつある。  
 ○6月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は46件(前年比+15件)と6か月連続の増加。負債総額は72億円(同+48億円)と4か月ぶりの増加(図表7)。物価高の影響などを受けて倒産件数は増加傾向が持続。

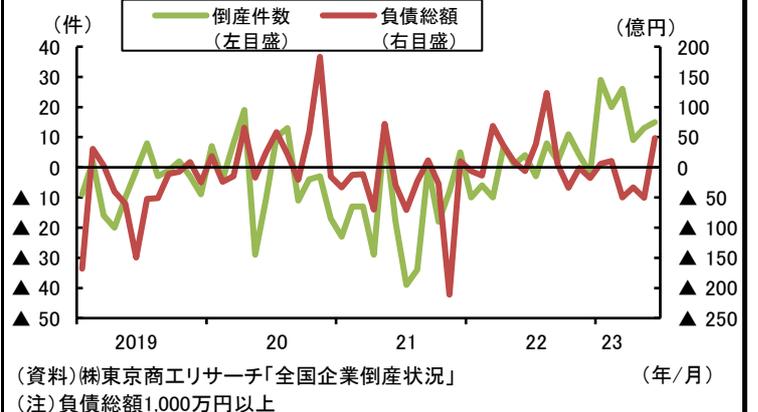
《見通し》

○原材料・エネルギー価格の高騰による仕入コストや光熱費の上昇、人手不足による人件費上昇などの業績圧迫要因に加え、コロナ融資の返済が本格化し、経営再建を断念する息切れ倒産が増加する可能性も。

◆6月 企業倒産

- 倒産件数: 46件  
前年比+15件 (6か月連続の増加)
- 負債総額: 72億円  
前年比+48億円 (4か月ぶりの増加)

図表7 倒産件数・負債総額<前年比>



#### 4. 個別部門の動向:海外部門

輸出	水準評価		→	詳細	伸びが鈍化している
	基調判断	前月比較			
<p>◀現状▶                      ○輸出は、伸びが鈍化している。                      ○6月の名古屋港通関輸出額は、前年比+12.9%と20か月連続の増加(図表8)。仕向地別にみると、海外経済の減速により、中国向け(同▲13.8%)が8か月連続で減少した一方、西欧向け(同+25.2%)が3か月連続で増加。品目別にみると、自動車(同+41.7%)や自動車の部分品(同+4.4%)が増加。</p> <p>◀見通し▶                      ○景気回復が期待された中国向けが伸び悩んでいるほか、世界的なインフレ、金利上昇、ウクライナ情勢の影響による海外の景気減速見通しから、輸出全体の持ち直しペースは鈍化する見通し。</p>					
<p>◆6月 名古屋港通関輸出額                      13,080億円 前年比+12.9%(20か月連続の増加)                      ・西欧:前年比+25.2%(3か月連続の増加)                      ・中国:前年比▲13.8%(8か月連続の減少)</p>			<p><b>図表8 名古屋港通関輸出額&lt;前年比&gt;</b></p> <p>(資料)名古屋税関「管内貿易概況」 (年/月)</p>		

#### 5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	水準評価		→	詳細	緩やかに持ち直しつつある
	基調判断	前月比較			
<p>◀現状▶                      ○公共投資は、緩やかに持ち直しつつある。                      ○6月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比+2.2%と2か月連続の増加。請負金額は同▲5.0%と5か月ぶりの減少(図表9)。請負金額を発注者別にみると、市町村(同+19.9%)が増加したものの、国(同▲29.0%)や県(同▲35.1%)が減少した。</p> <p>◀見通し▶                      ○リニア中央新幹線開業を見据えた名古屋駅スーパーターミナル化、ジブリパークの整備、中部国際空港の将来構想など大型案件が見込まれ、公共投資は持ち直しに向かう見込み。</p>					
<p>◆6月 公共投資                      ・公共工事請負件数:1,032件                      前年比+2.2%(2か月連続の増加)                      ・公共工事請負金額:679億円                      前年比▲5.0%(5か月ぶりの減少)</p>			<p><b>図表9 公共工事請負金額&lt;前年比&gt;</b></p> <p>(資料)東日本建設業保証㈱「愛知県内の前払金保証取扱高」 (年/月)</p>		

# 県内経済トピックス

(2023年6月)



## 1. 愛知県 メルカリと包括協定

- 6月2日、愛知県は、資源の効率的な利用や循環で締結するため、フリーマーケットアプリを運営する「メルカリ(東京都港区)」と包括協定を結んだ。ものを大切に教育への協力や県庁の不用品の売却、県職員の同社への研修などを検討している。
- 協力する分野は「循環型社会の形成などSDGsの推進」「安全・安心なまちづくり」「地域経済の活性化」「人材育成」「地方創生の推進」の5項目を想定している。
- 県庁での協定締結式でメルカリの小泉会長は「県民の豊かさや暮らしの利便性の向上に向けて取り組む」と意欲を語り、愛知県の大村知事は「連携協力を深めて愛知のさらなる発展につなげたい」と述べた。

## 2. 愛知県 生成AI活用で検討チーム立ち上げへ

- 6月8日、愛知県は文書や画像を自動的に作る「Chat(チャット) GPT」などの生成AI(人工知能)の活用に向けて、情報通信政策推進監をリーダーとする検討チームを6月中旬にも立ち上げると発表した。
- 活用する業務分野の選定や、職員が使用する際に遵守すべき点等を整理し、ガイドライン案を取りまとめる。2023年秋ごろまでに庁内での具体的な活用に向けたガイドラインをまとめる方針。
- 大村知事は会見で「非常に便利なツールだと思うが、いろんな課題がある。どういうリスクがあり、対処法があるか検討を進めてガイドラインを制定したい」と説明した。

## 3. 愛知の「ラーケーション」名古屋市を除き、導入予定

- 愛知県は、名古屋市を除く県内53市町村が保護者の平日休みに合わせて子どもが学校を休み、家族で活動する機会を作る新しい制度「ラーケーションの日」を導入すると明らかにした。
- ラーケーションの日は県独自の取り組みで9月から本年度中に二日の休みを取得でき、欠席扱いにならない。来年度からは年三日に増やす見込み。大村知事は会見で「無理強いはないがニーズはある。学校の先生にもとってもらいたい」と述べた。
- 一方、現時点で導入しない方針の名古屋市教育委員会の担当者は「児童生徒の学習保障をどうするか課題や、取得できる子どもとできない子どもが混在する懸念があるため」と話した。

## 景 気 指 標

三十三総研  
2023/7/31

## &lt;愛知県&gt;

(注) ( )内は前年同期(月)比 &lt; &gt;内は季節調整済前期(月)比

	2021 年	2022 年	2022年		2023年		2023年				
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	2月	3月	4月	5月	6月
大型小売店販売額	( 1.3)	( 2.8)	( 2.8)	( 2.9)	( 2.5)		( 3.8)	( 0.8)	( 2.3)	( 0.7)	
百貨店	( 7.1)	( 10.6)	( 13.8)	( 6.6)	( 17.2)		( 24.8)	( 10.5)	( 8.7)	( 8.9)	
スーパー	(▲ 0.5)	( 0.1)	(▲ 0.3)	( 1.5)	(▲ 2.7)		(▲ 2.7)	(▲ 3.1)	(▲ 0.1)	(▲ 2.2)	
新車登録・販売台数(台)	210,783 (▲ 3.5)	188,998 (▲ 10.3)	46,813 (▲ 3.1)	48,315 ( 1.0)	66,723 ( 20.4)	47,294 ( 23.1)	21,061 ( 29.5)	27,591 ( 18.3)	14,951 ( 20.0)	12,783 ( 5.9)	19,560 ( 40.8)
有効求人倍率(季調済)	1.17	1.37	1.39	1.43	1.38		1.40	1.34	1.32	1.32	
新規求人倍率(季調済)	2.24	2.48	2.53	2.49	2.41		2.46	2.26	2.18	2.59	
名目賃金指数(調査産業計)	(▲ 1.1)	( 2.1)	( 0.6)	( 3.1)	( 0.6)		( 1.0)	( 1.1)	( 2.8)		
実質賃金指数(同)	(▲ 0.7)	(▲ 1.1)	(▲ 2.9)	(▲ 2.0)	(▲ 4.0)		(▲ 3.2)	(▲ 3.2)	(▲ 1.4)		
所定外労働時間(同)	( 3.4)	( 0.3)	( 1.8)	( 1.9)	(▲ 1.7)		( 1.8)	(▲ 3.2)	( 0.0)		
常用雇用指数(同)	(▲ 0.5)	(▲ 1.2)	(▲ 0.9)	(▲ 2.3)	(▲ 1.5)		(▲ 1.3)	(▲ 1.4)	(▲ 1.4)		
新設住宅着工戸数(戸)	58,940 ( 7.3)	59,255 ( 0.5)	14,320 (▲ 13.6)	15,181 ( 3.9)	12,649 (▲ 14.9)		4,133 (▲ 24.4)	4,280 (▲ 20.3)	4,371 (▲ 16.3)	4,201 (▲ 9.5)	
鉱工業生産指数	( 5.6)	( 5.2)	( 5.9)	( 0.9)	( 4.7)		( 2.7)	( 4.9)	( 2.5)	( 16.0)	
	-	-	< 1.8>	<▲ 0.4>	< 2.0>		< 6.4>	< 1.5>	< 3.2>	< 0.7>	
企業倒産件数(件)	364	370	103	112	139	128	37	53	40	42	46
(前年同期(月)差)	(▲ 178)	( 6)	( 7)	( 13)	( 75)	( 37)	( 20)	( 26)	( 9)	( 13)	( 15)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	3,407 ( 17.5)	3,689 ( 8.3)	1,194 ( 80.4)	763 (▲ 35.7)	527 ( 0.3)		213 ( 15.7)	189 ( 40.8)	607 ( 11.6)	181 (▲ 54.6)	
名古屋港 輸出(億円)	124,805 ( 19.8)	140,144 ( 12.3)	35,591 ( 17.0)	38,432 ( 16.8)	33,597 ( 3.9)	36,388 ( 7.7)	11,292 ( 7.1)	13,246 ( 3.1)	12,414 ( 1.1)	10,893 ( 9.8)	13,080 ( 12.9)
公共工事請負金額(億円)	5,009 (▲ 5.8)	5,303 ( 5.9)	1,548 ( 1.2)	818 ( 4.1)	903 ( 4.4)	2,333 ( 12.5)	255 ( 9.6)	455 ( 8.5)	1,023 ( 15.5)	631 ( 33.2)	679 (▲ 5.0)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(▲ 0.3)	( 2.4)	( 3.0)	( 4.4)	( 4.1)	( 3.4)	( 3.6)	( 3.6)	( 3.5)	( 3.3)	( 3.4)

## &lt;東海3県(愛知・三重・岐阜)&gt;

	2021 年	2022 年	2022年		2023年		2023年				
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	2月	3月	4月	5月	6月
大型小売店販売額(全店)	( 0.8)	( 2.0)	( 1.8)	( 2.6)	( 1.6)		( 2.2)	( 0.2)	( 1.8)	( 0.4)	
同 (既存店)	( 1.1)	( 1.7)	( 1.6)	( 1.9)	( 0.8)		( 1.1)	(▲ 0.6)	( 0.8)	(▲ 0.3)	
新設住宅着工戸数(戸)	80,507 ( 7.2)	80,112 (▲ 0.5)	20,177 (▲ 9.6)	20,237 (▲ 0.1)	17,162 (▲ 11.8)		5,546 ( 2.6)	5,993 ( 2.8)	5,839 ( 2.7)	5,751 ( 2.7)	
有効求人倍率(季調済)	1.22	1.43	1.45	1.48	1.43		1.44	1.39	1.37	1.36	
新規求人倍率(季調済)	2.26	2.51	2.57	2.53	2.42		2.44	2.30	2.21	2.55	
鉱工業生産指数	( 6.7)	(▲ 1.9)	( 3.9)	(▲ 3.3)	(▲ 3.1)		(▲ 3.9)	(▲ 3.1)	(▲ 1.0)	( 14.0)	
	-	-	<▲ 0.2>	<▲ 0.4>	< 1.7>		< 10.4>	< 1.1>	< 3.5>	<▲ 7.5>	
企業倒産件数(件)	538	534	142	158	203	190	58	80	53	64	73
(前年同期(月)差)	(▲ 208)	(▲ 4)	(▲ 6)	( 7)	( 104)	( 55)	( 30)	( 36)	( 3)	( 25)	( 27)
域内外国貿易 純輸出(億円)	82,815	67,171	14,523	19,328	14,100	21,760	5,916	7,042	6,882	5,835	9,047
輸出(億円)	169,902 ( 19.8)	190,724 ( 12.3)	48,745 ( 18.0)	52,052 ( 14.7)	45,515 ( 3.4)	50,885 ( 10.9)	15,490 ( 4.9)	18,004 ( 4.8)	17,072 ( 0.9)	15,180 ( 14.7)	18,633 ( 18.4)
輸入(億円)	87,087 ( 23.2)	123,553 ( 41.9)	34,222 ( 56.3)	32,724 ( 34.5)	31,415 ( 19.3)	29,126 (▲ 3.8)	9,573 ( 16.7)	10,962 ( 19.7)	10,190 ( 4.5)	9,345 (▲ 7.2)	9,585 (▲ 8.3)